

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第52期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷2丁目7番18号

【電話番号】 (048)859 6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 柳沢幸一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷2丁目7番18号

【電話番号】 (048)859 6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 柳沢幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	14,360,487	15,872,205	16,490,977	14,546,537	13,099,581
経常利益	(千円)	1,814,237	2,264,675	2,416,735	960,401	1,024,038
当期純利益	(千円)	1,138,807	1,400,250	1,570,728	671,282	830,660
純資産額	(千円)	8,292,650	9,908,151	11,159,112	10,800,557	11,589,366
総資産額	(千円)	16,205,600	17,449,491	18,052,368	16,172,121	17,702,089
1株当たり純資産額	(円)	1,062.42	1,252.73	1,410.37	1,365.16	1,465.28
1株当たり当期純利益	(円)	142.56	180.05	201.99	86.33	106.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.2	55.8	60.8	65.6	64.4
自己資本利益率	(%)	15.0	15.5	15.2	6.2	7.5
株価収益率	(倍)	10.2	12.2	7.6	8.5	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,629,932	1,971,441	2,061,756	1,561,114	2,096,010
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,424,465	452,161	970,884	696,210	611,820
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,818	1,039,739	563,096	701,386	107,291
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,756,496	2,300,097	2,833,188	2,849,139	4,251,708
従業員数	(名)	2,662	2,654	3,120	2,620	3,304

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	12,855,706	14,454,313	14,655,130	12,509,921	11,903,792
経常利益 (千円)	1,250,251	1,440,706	1,187,782	514,775	516,967
当期純利益 (千円)	801,440	862,877	667,136	477,594	342,506
資本金 (千円)	2,144,612	2,144,612	2,144,612	2,144,612	2,144,612
発行済株式総数 (株)	7,779,865	7,779,865	7,779,865	7,779,865	7,779,865
純資産額 (千円)	7,481,643	8,210,048	8,373,279	8,575,595	8,761,681
総資産額 (千円)	12,843,467	13,064,214	13,143,101	11,687,416	13,636,705
1株当たり純資産額 (円)	958.14	1,055.74	1,076.83	1,102.89	1,126.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	20.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	99.18	110.95	85.79	61.42	44.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.3	62.8	63.7	73.4	64.3
自己資本利益率 (%)	11.4	11.0	8.0	5.6	4.0
株価収益率 (倍)	14.7	19.7	17.8	11.9	28.8
配当性向 (%)	15.1	18.0	29.1	40.7	56.8
従業員数 (名)	163	150	140	145	153

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和25年11月22日設立、昭和37年8月25日商号を都産業株式会社から芝浦電子株式会社に変更、額面金額50円)は、株式会社芝浦電子製作所(昭和29年3月10日有限会社芝浦電子製作所として設立、昭和34年9月21日株式会社に組織変更、額面金額500円、以下旧株式会社芝浦電子製作所という)の株式額面金額を変更するため、昭和38年2月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同時に商号を株式会社芝浦電子製作所と変更し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

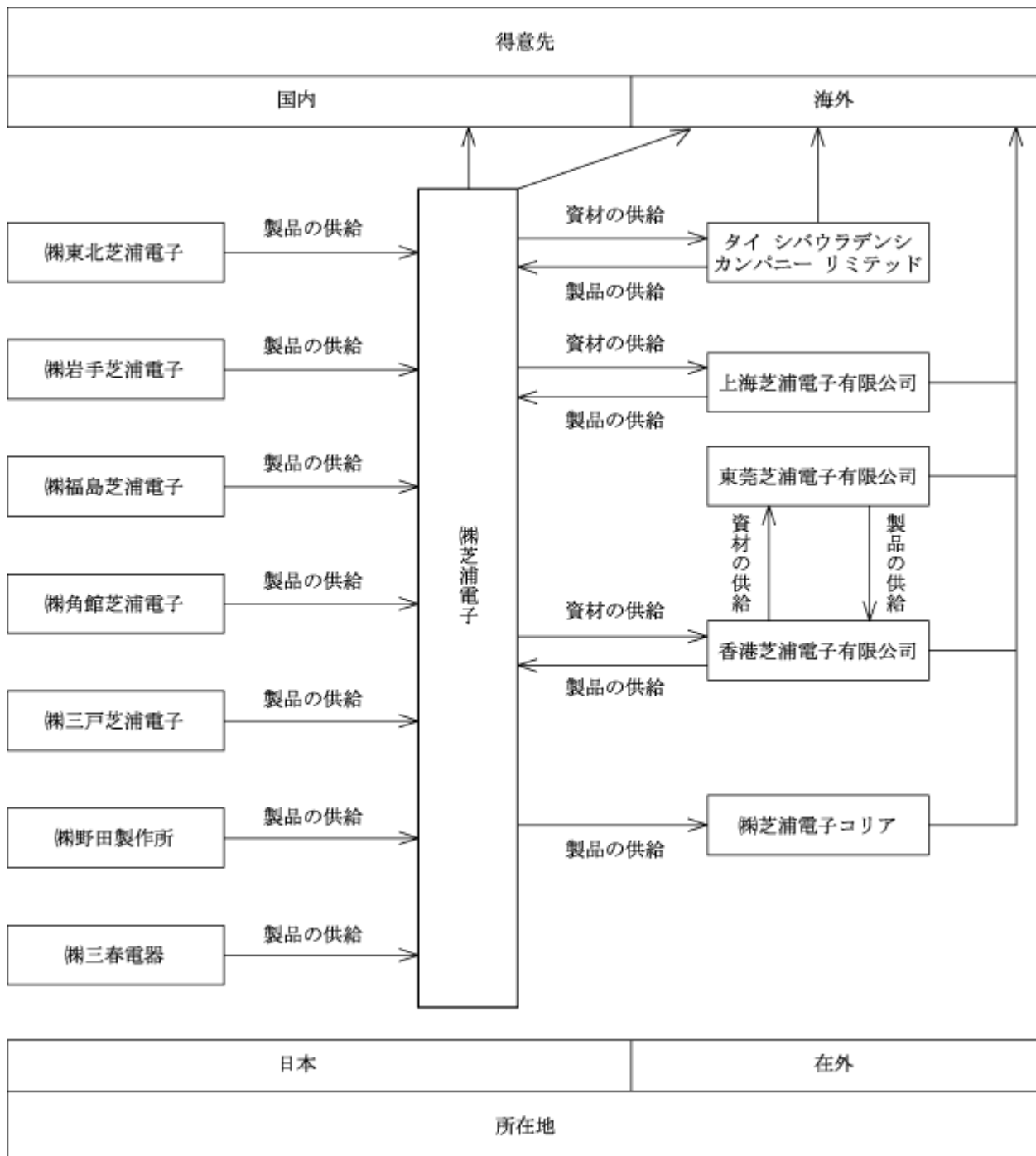
したがって、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社芝浦電子製作所であり、以下に記載する合併前の状況につきましては別段の記述がないかぎり、実質上の存続会社に関するものであります。

昭和28年3月	東京都北区岩淵町にて創業、亜酸化銅整流器を中心にサーミスタ、SiCバリスタの製造開始
昭和29年3月	有限会社芝浦電子製作所に組織変更
昭和31年11月	温度センサ需要の増加に伴い本社工場を東京都文京区関口町に新設移転
昭和34年9月	東京都板橋区前野町に本社工場を移転、同月株式会社芝浦電子製作所に組織変更
昭和35年5月	埼玉県川口市飯塚町に川口工場新設、測定器、ディスク形サーミスタの製造移管
昭和37年8月	大阪営業所開設(大阪市浪速区元町大電ビル)
昭和38年4月	現在地に本社工場及び川口工場を集結移転
昭和44年10月	株式会社東北芝浦電子設立(現・連結子会社)
昭和48年4月	株式会社岩手芝浦電子設立(現・連結子会社)
昭和55年8月	名古屋店開設(名古屋市中区丸ノ内)
昭和59年3月	名古屋店を移転(名古屋市中区錦2-18-5白川第六ビル)
昭和60年4月	株式会社福島芝浦電子設立(現・連結子会社)
9月	社団法人日本証券業協会に店頭登録
昭和63年1月	名古屋店を名古屋営業所に改称
4月	決算期を1月から3月に変更
平成3年11月	有限会社野田製作所(現・株式会社野田製作所)設立(現・連結子会社)
平成4年4月	有限会社三春電器(現・株式会社三春電器)設立(現・連結子会社)
平成6年4月	株式会社角館芝浦電子設立(現・連結子会社)
平成7年2月	株式会社三戸芝浦電子設立(現・連結子会社)
平成8年8月	社名を株式会社芝浦電子に改称
9月	タイ国にサイアム センシング デバイス マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド設立(現・連結子会社)
平成9年5月	中国に東莞芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
6月	中国に上海芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
平成13年2月	香港に香港芝浦電子有限公司を設立(現・連結子会社)
5月	サイアム センシング デバイス マニュファクチュアリング カンパニー リミテッドをタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドに改称
平成14年4月	九州営業所(福岡県北九州市小倉北区紺屋町9-1明治安田生命小倉ビル)開設
10月	台湾に台湾芝浦電子股? 有限公司を設立
同月	韓国に株式会社芝浦電子コリアを設立(現・連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年12月	九州営業所を閉鎖 台湾芝浦電子股? 有限公司を清算
平成21年5月	大阪営業所を移転(大阪市西区京町堀1-6-4りそな京町堀ビル)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、サーミスタ技術を中核とする半導体部品並びに、それらを応用した各種製品(温度センサ、湿度センサ、湿度計、温度制御器、温度記録計、風速計、湿度計測装置)の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け、及び部門との関連は、次のとおりであります。

連結会社名	分担業務の内容	部門
当社	資材調達及び子会社への供給、研究開発及び試作高度応用製品の製造、全製品の販売業務	センサ電子部品及び計測制御機器の製造販売
(株)東北芝浦電子	生産 子会社	サーミスタ温度・湿度センサの製造
(株)岩手芝浦電子		サーミスタ温度センサの製造
(株)福島芝浦電子		サーミスタ素子の製造
(株)角館芝浦電子		サーミスタ温度センサの製造
(株)三戸芝浦電子		サーミスタ温度センサの製造
(株)野田製作所		サーミスタ温度センサの製造
(株)三春電器		サーミスタ温度センサ及び計測制御機器の製造
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド		サーミスタ温度センサの製造
東莞芝浦電子有限公司		サーミスタ温度センサの製造
上海芝浦電子有限公司		サーミスタ温度センサの製造
香港芝浦電子有限公司	販売 子会社	サーミスタ温度・湿度センサの販売
(株)芝浦電子코리아		サーミスタ温度・湿度センサの販売



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東北芝浦電子	秋田県仙北市	100	センサ電子 部品の製造	87.9	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名
㈱岩手芝浦電子	岩手県二戸郡 一戸町	150	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社所有の土地を賃借しており、 また、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
㈱福島芝浦電子	福島県本宮市	980	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
㈱角館芝浦電子	秋田県仙北市	130	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名
㈱三戸芝浦電子	青森県三戸郡 三戸町	170	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の製造しております。 役員の兼任等 5名
㈱野田製作所	岩手県二戸郡 一戸町	55	同上	54.5 (36.4)	当社のセンサ電子部品の製造しております。 役員の兼任等 4名
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	タイ国 アユタヤ	百万THB 221	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社より資金援助を受けており、 また、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
東莞芝浦電子有限公司	中国広東省 東莞市	300	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 6名
上海芝浦電子有限公司	中国上海市	300	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
㈱三春電器	青森県三戸郡 三戸町	90	センサ電子部品 及び計測制御機 器の製造	66.7	当社のセンサ電子部品及び計測制御装 置を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けておりま す。 役員の兼任等 4名
香港芝浦電子有限公司	香港新界	百万HK\$ 1.9	センサ電子部品 の販売	100.0 (0.1)	当社のセンサ電子部品を販売しており ます。 役員の兼任等 4名
㈱芝浦電子コリア	韓国ソウル市	百万KRW 400	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を販売しており ます。 役員の兼任等 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、部門の名称を記載しております。
2 上記のうち特定子会社は、㈱東北芝浦電子、㈱福島芝浦電子、㈱角館芝浦電子、㈱三戸芝浦電子、㈱野田製作所、
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司及び上海芝浦電子有限公司の8社であ
ります。
3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はあ
りません。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数として記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
センサ電子部品	3,276
計測制御機器	5
全社(共通)	23
合計	3,304

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 従業員が前連結会計年度末に比べ684名増加しております。主な理由は、海外子会社での前連結会計年度における自己都合退職に伴う人員補充及び生産数の増加に伴う人員補充によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
153	39.1	12.9	6,826

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社の労働組合については全日本金属情報機器労働組合芝浦電子支部と称し、当社の従業員をもって構成されております。平成22年3月31日現在における当社従業員の労働組合員数は5名であり、労使関係は良好であります。

なお、連結子会社のうち、(株)東北芝浦電子、(株)岩手芝浦電子、(株)福島芝浦電子、(株)角館芝浦電子及び(株)三戸芝浦電子の労働組合については、それぞれ東北芝浦電子労働組合、岩手芝浦電子労働組合、福島芝浦電子労働組合、角館芝浦電子労働組合及び三戸芝浦電子労働組合と称し、加盟上部団体はJAMであります。平成22年3月31日現在における労働組合員数は計417名であり労使関係はそれぞれ良好であります。

また、(株)野田製作所、(株)三春電器、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司及び株式会社芝浦電子 코리아 については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、一昨年秋の金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期を脱し、各国の政策効果や中国をはじめとした新興国の内需拡大に牽引され、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、第1四半期は、受注減に伴い生産の減少を余儀なくされ、国内生産会社で一時休業を実施、あわせて経費削減にも努めました。海外生産会社では、人員削減と経費削減を実施しましたが、第2四半期に入り、受注の堅調な伸びにより一時休業は解除、第3四半期以降は、ほぼ平常生産に戻っており、海外生産会社では人員も増員しました。

一方、営業活動においては、国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットにした活動を積極的に展開し、ハイブリッドカー、電気自動車、エコキュートなどの省エネ・環境対応製品向けに当社独自の開発製品を提案し、タイ・中国の生産拠点を核としたグローバル生産体制、製品供給体制の充実を進め、競争力強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比9.9%減の130億9千9百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は8億6千9百万円(前年同期比28.4%減)、為替差益4千9百万円、雇用調整助成金収入9千万円等により、経常利益は10億2千4百万円(前年同期比6.6%増)、当期純利益は8億3千万円(前年同期比23.7%増)となりました。

部門別業績につきましては、センサ電子部品部門の売上高は129億8百万円となり、前年同期比10.0%減となりました。他方、計測制御機器部門(温・湿度計測制御機器、風速計等)は、売上高1億9千万円となり、前年同期比7.5%減となりました。

所在地別セグメントにつきましては、国内においては売上高119億2百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益7億9千3百万円(前年同期比33.0%減)、アジアでは、売上高60億2百万円(前年同期比20.5%減)、営業利益2億9千5百万円(前年同期比47.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、42億5千1百万円となり、前年同期比14億2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億9千6百万円(前期15億6千1百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億5千5百万円、減価償却費8億4千8百万円等の資金の増加が売上債権の増加5億5千万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億1千1百万円(前期6億9千6百万円)となりました。これは主に、機械装置等の有形固定資産の取得による支出4億4千万円、無形固定資産(電算システム導入等)の取得による支出1億2千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億7百万円(前期7億1百万円)となりました。これは主に、配当金の支払による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
センサ電子部品	12,826,385	11.88
計測制御機器	152,630	30.61
合計	12,979,015	12.16

(注) 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
センサ電子部品	13,821,476	0.3	2,159,109	+73.2
計測制御機器	213,519	+10.0	24,456	+1,464.7
合計	14,034,995	0.2	2,183,565	+74.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
センサ電子部品	12,908,955	10.0
計測制御機器	190,626	7.5
合計	13,099,581	9.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、各国の景気刺激策による押し上げ効果が徐々に低下する懸念があるものの、新興国経済の拡大と先進国の景況感の改善等を背景に、総じて緩やかな回復基調が継続すると見込まれます。しかし、為替動向の先行き不透明感に加え、素材価格の高騰リスク、価格競争の激化、厳しい値下げ要請や納期の短縮化の継続、事業のグローバル化に伴うリスクの増大等、当社グループを取り巻く事業環境は依然として予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、研究・開発体制を更に強化して次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車に見られる環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応、ガス機器の安全対策、そして更なる省エネルギーをめざす家電製品への温度センサの応用に向けて、技術と販売が一体となった営業推進を展開し、既存市場の掘り起こしや新たな市場への参入を図ってまいります。同時にグローバルな販売体制を一層強化して海外市場での売上拡大も図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社をあげて原価低減を更に推し進めるために、製造工程における自動化投資と今後の受注の増加に対応できるよう工場増設を含めた設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済状況

当社グループの主要製品であるサーミスタは空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等使用範囲は多岐にわたっておりますが、当社グループが販売している国又は地域の経済状況により営業収入は影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場である日本、アジア、欧州等における景気後退やそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、中国及びタイにおける製品の生産並びにアジア、欧州等における販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。販売価格を都度見直し悪影響を最小限に止めるようにしていますが、生産移管をはじめ海外事業のウエイトは年々高まっており、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及びタイで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

不利な政治又は経済要因

予期しない規制の強化もしくは法律の変更

人材の確保の難しさ

テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減を図るため、中国の東莞と上海で生産拡大を続けてまいりました。しかし、中国における経済状況、法的規制又は税規制の変化、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が起こる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。

当社グループとしましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これらの事態は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

この事項については該当ありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社製造・技術部門が中心となり、負の温度特性を持つ感温半導体であるNTCサーミスタを中心に、サーミスタ素子の研究からこの素子を応用した各種センサの研究・開発、さらにはセンサの組み立てに関する生産技術の開発に至るまで幅広い研究開発活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は138,949千円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

[センサ電子部品部門]

自動車用排ガス及びガス機器炎の温度制御を目的とした高温用素子並びにセンサ、自動車関連の高応答素子並びにハイブリッド及び電気自動車のセンサをサーミスタ素子の材料から開発しております。

その他、次世代の空調センサ、湿度センサ、複写機用センサ、給湯器用センサ、家電用センサ、医療器用センサの開発を目的とした改良及び生産技術の開発を行っております。

当部門に係る研究開発費は138,949千円であります。

[計測制御機器部門]

特筆すべき研究開発活動はありません。

当部門に係る研究開発費はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保、更に健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前年同期末」という)比15億2千9百万円(9.5%)増加し、177億2百万円となりました。流動資産は前年同期末比15億6千万円(14.5%)増加の122億9千3百万円、固定資産は前年同期末比3千万円(0.6%)減少の54億8百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等に基づくものであります。

固定資産減少の主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加を減価償却費が上回ったためであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期末比7億4千1百万円(13.8%)増加の61億1千2百万円となりました。流動負債は前年同期末比7億6千2百万円(19.4%)増加の46億9千6百万円、固定負債は前年同期末比2千1百万円(1.5%)減少の14億1千6百万円となっております。この主な要因は、流動負債の増加につきましては支払手形及び買掛金の増加に基づくものであり、固定負債の増加につきましては退職給付引当金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期末比7億8千8百万円(7.3%)増加し、115億8千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は当期純利益による増加などにより前年同期末比6億3千6百万円(9.4%)増加し73億9千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前年同期末の65.6%から64.4%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前年同期末の1,365.16円から1,465.28円となりました。

(2) 経営成績

この事項については「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

この事項については「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、NTCサーミスタ温・湿度センサの市場拡大及び変化に対処するため、サーミスタ素子の製造、自動車関連・複写機用センサを始めとする温度センサの製造、製造能力向上のための設備として総額568,450千円の投資を実施いたしました。

[センサ電子部品部門]

当部門では、総額447,680千円の設備投資を行いました。

サーミスタ素子の需要拡大に鑑み、サーミスタ素子の生産性向上及び開発のために、(株)福島芝浦電子に総額146,486千円の投資を実施いたしました。

自動車関連・複写機用センサを始めとした温度センサの生産能力向上のために、(株)福島芝浦電子を除く国内外の9工場に総額301,194千円の投資を実施いたしました。

[計測制御機器部門]

当部門では、当連結会計年度において設備投資を行っておりません。

[全社共通]

提出会社において、基幹システムの導入に伴いソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に120,770千円の投資を実施いたしました。

なお、上記金額には無形固定資産及び長期前払費用の増加額を含んでおり、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県さいたま市 桜区)	センサ 電子部品 計測制御 機器	研究開発、 試作高度応用 製品の製造設備 及びその他設備	153,787	100,853	330,478 (12)	41,135	626,255	125

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) 〔面積千㎡〕	その他	合計	
㈱東北 芝浦電子	本社工場 (秋田県仙北市)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	173,078	136,456	8,944 (8)	2,926	321,405	74
㈱岩手 芝浦電子	本社工場 (岩手県二戸郡 一戸町)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	185,603	37,428	20,015 (1)	6,712	249,759	60
㈱福島 芝浦電子	本社工場 (福島県本宮市)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	804,782	411,033	129,903 (42)	12,216	1,357,936	283
㈱角館 芝浦電子	本社工場 (秋田県仙北市)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	104,551	46,300	33,327 (7)	1,120	185,299	88
㈱三戸 芝浦電子	本社工場 (青森県三戸郡 三戸町)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	145,380	63,883	〔13〕	8,324	217,587	81

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物 〔面積千㎡〕	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
タイ シバ ウラデンシ カンパニー リミテッド	本社工場 (タイ国 アユタヤ)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	234,149	66,000	43,766 (22)	8,168	352,083	733
タイ シバ ウラデンシ カンパニー リミテッド	シンプリ工場 (タイ国 シンプリ)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	372,556	70,984	121,152 (52)	66,699	631,392	703
東莞芝浦電 子有限公司	本社工場 (中国広東省 東莞市)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	〔8〕	149,469		4,056	153,525	410
上海芝浦電 子有限公司	本社工場 (中国上海市)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	〔9〕	193,220		15,697	208,918	587

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記提出会社の土地には㈱岩手芝浦電子に貸与している土地94,166千円(8千㎡)が含まれております。

3 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借している建物及び土地の面積については〔 〕で外書しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
タイ シバウラデ ンシ カンパニー リミテッド	シンプリ工場 (タイ国 シンプリ)	センサ電子 部品	工場増築	426,000		自己資金	平成22年 5月	平成22年 10月	生産能力 30%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

この事項については該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

この事項については該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

この事項については該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	304,000	7,779,865	403,002	2,144,612	403,002	2,069,698

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	12	25	17		1,775	1,845	
所有株式数 (単元)		27,638	266	8,901	12,287		28,602	77,694	10,465
所有株式数 の割合(%)		35.6	0.3	11.5	15.8		36.8	100	

(注) 自己株式4,516株は、「個人その他」に45単元及び「単元未満株式の状況」に16株含めて記載してあります。なお、自己株式4,516株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	676	8.70
ビービーエイチ フォー ファイ リティー ロープライス スト ック フアード (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	608	7.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.26
北資源株式会社	東京都練馬区旭町3丁目30番13号	394	5.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	383	4.93
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4番1号	347	4.47
竹田 和 平	愛知県名古屋市中天白区	320	4.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	271	3.49
日星電気株式会社	静岡県浜松市西区大久保町1509番地	265	3.42
NCT信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	215	2.77
計		3,893	50.04

(注) 1 大和証券投資信託委託株式会社から平成22年2月18日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
大和証券投資信託委託株式会社	358千株	4.60%

2 フィデリティ投信株式会社から平成22年5月7日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
フィデリティ投信株式会社	7.1千株	0.92%
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	706千株	9.07%

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	511千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	353千株
NCT信託銀行株式会社(投信口)	215千株

4 NCT信託銀行株式会社は、平成22年3月1日付で日興シティ信託銀行株式会社より社名変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,764,900	77,649	同上
単元未満株式	普通株式 10,465		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,649	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)芝浦電子	埼玉県さいたま市桜区 町谷2丁目7番18号	4,500		4,500	0.1
計		4,500		4,500	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

この事項については該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

この事項については該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

この事項については該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	178	175
当期間における取得自己株式	50	59

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,516		4,566	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、業績の進展状況に応じ増配や株式分割などにより、積極的に還元を行う考えであります。また、当社は製造販売業であり開発・生産・販売競争力の強化を目的とした設備投資を今後とも継続的・積極的に実施するため、内部留保にも努め将来とも安定して収益を確保できる体質を構築し株主各位に対しましても長期的利益還元に努める所存でございます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、予定通り前期と同額の1株当たり25円とすることに決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	194,383	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,580	2,480	3,260	1,817	1,280
最低(円)	1,120	1,360	1,246	470	702

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,108	1,090	966	980	1,075	1,270
最低(円)	990	850	856	913	918	982

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋 倉 宏 行	昭和27年7月5日生	昭和53年8月 東京大学工学部付属原子力工学研究施設助手 昭和62年1月 当社入社 平成9年5月 当社開発部長 平成9年6月 当社取締役製造本部付兼開発部長就任 平成18年8月 当社常務取締役開発本部長就任 平成19年4月 当社取締役副社長製造本部長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 (株)福島芝浦電子代表取締役会長就任(現任) (株)野田製作所代表取締役会長就任(現任) (株)三春電器代表取締役会長就任(現任)	(注)2	44.7
常務取締役	技術本部長兼 製造技術部長	西 沼 研 一	昭和30年12月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年10月 当社素子部長 平成13年6月 当社取締役素子部長就任 平成17年3月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成17年5月 当社常務取締役関東・海外営業本部長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長兼グローバル営業部長 平成20年10月 当社常務取締役技術本部長 平成21年1月 当社常務取締役技術本部長兼電装技術部長 平成21年10月 当社常務取締役技術本部長兼製造技術部長	(注)2	29.8
取締役	製造本部長	京 谷 龍 美	昭和31年6月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年1月 当社産機・特器部長 平成13年6月 当社取締役産機・特器部長就任 (株)東北芝浦電子代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 当社常務取締役製造本部長就任 平成19年1月 当社取締役製造本部長代行兼生産管理部長 平成19年6月 当社取締役製造本部長兼生産管理部長 平成20年6月 (株)岩手芝浦電子代表取締役社長就任(現任) (株)三戸芝浦電子代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 (株)角館芝浦電子代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 (株)野田製作所代表取締役社長就任(現任)	(注)2	19.8
取締役	品質管理 部長	水 下 明 彦	昭和27年6月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年8月 当社執行役員センサ二部長 平成16年6月 当社取締役技術本部長代理兼センサ二部長就任 平成18年4月 当社常務取締役技術本部長就任 平成19年2月 当社取締役営業本部長補佐 平成19年4月 当社取締役 平成21年5月 当社取締役品質管理部長	(注)2	4.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外工場 統括	平川 敏彦	昭和22年6月27日生	昭和41年4月 平成10年3月 平成10年6月 平成16年10月 平成17年5月 平成17年6月 平成21年7月	当社入社 当社製造本部付 当社取締役製造本部付就任 当社常務取締役海外製造担当就任 当社取締役製造本部長 当社取締役 当社取締役海外工場統括	(注) 2	45.0
取締役	事務部長	柳沢 幸一	昭和26年8月22日生	昭和49年4月 平成11年8月 平成14年1月 平成15年2月 平成16年6月	(株)埼玉銀行(現：(株)りそな銀行)入 行 (株)あさひ銀行(現：(株)りそな銀行) 丸の内支店長 当社入社経理部長 当社執行役員事務部長 当社取締役事務部長就任	(注) 2	7.5
取締役		工藤 豊秀	昭和31年4月20日生	昭和54年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 当社執行役員開発本部長補佐兼FA 部長 当社取締役開発本部長補佐兼FA部 長就任 当社取締役FA部長 当社取締役 (株)福島芝浦電子代表取締役社長就 任(現任)	(注) 2	3.5
取締役	営業本部長兼 名古屋営業所 長	青井 龍夫	昭和32年6月9日生	平成1年6月 平成2年1月 平成15年7月 平成19年6月 平成21年2月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年10月 平成22年4月	(株)佐竹製作所(現：(株)サタケ)入社 当社入社 当社執行役員浦和営業所長 当社取締役浦和営業所長就任 当社取締役営業本部補佐兼浦和・ 海外担当兼グローバル営業部長 香港芝浦電子有限公司董事長就任 (現任) (株)芝浦電子コア代表理事就任 (現任) 当社取締役営業本部長 当社取締役営業本部長兼名古屋営 業所長	(注) 2	3.3
監査役 常勤		山本文男	昭和21年12月14日生	昭和54年9月 平成13年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社常勤監査役就任	(注) 4	9.8
監査役		廣渡 鉄	昭和33年11月28日生	平成4年4月 平成12年6月	弁護士登録 当社監査役就任	(注) 3	
監査役		浅野 謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 平成16年6月	弁護士登録 当社監査役就任	(注) 4	
計							168.1

- (注) 1 監査役廣渡鉄及び浅野謙一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、取引先、従業員そして地域社会などによって支えられている社会的存在であり、企業としての社会的責務を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の最も重要な課題のひとつであると認識し、急激な経済環境変化に対応できる経営管理組織の強化を図り、経営の透明性、健全性、迅速な意思決定の維持向上に努めるべく体制整備を進めております。

企業統治の体制

当社は監査役設置会社であり、取締役会は取締役8名、監査役会は監査役3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されており、社外監査役は2名で非常勤であります(平成22年6月30日現在)。

取締役会は、経営戦略に関する最高意思決定機関として毎月1回定期と必要に応じて臨時に開催しております。重要事項の決議の他、経営上の事項については適宜検討しております。

監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、取締役会に出席しており、監査役の意見も参考にし、適正な意思決定を行っております。なお、社外監査役は当社との利害関係はありません。

コンプライアンス(法令遵守)については、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的コントロールが機能するようにしております。

公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、期末監査に加えて期中にも適正な情報提供を行い、監査を受けて会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

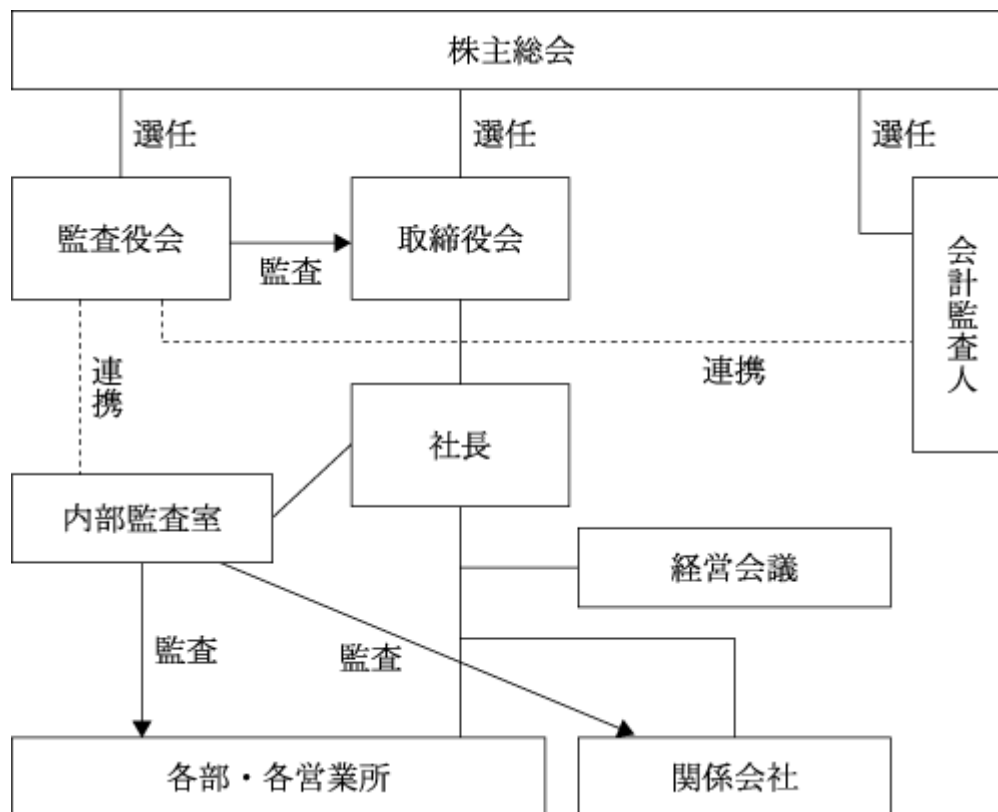
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：谷村和夫、石田勝也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他9名

内部管理体制につきましては、決定事実として取締役会において決定された重要事実は、情報開示担当役員(取締役事務部長)が関係各部と開示の要否、時期、方法等を協議し、最終的に代表取締役社長の決裁を経て情報開示を決定します。また、発生事実として重要事実の発生を確認した担当部門の責任者は当該担当取締役に報告し、担当取締役は代表取締役社長及び情報開示担当役員に報告します。情報開示担当役員は事務部、関係部と開示の要否、時期、方法等を協議し、最終的に代表取締役社長の決裁を経て情報開示を決定します。また、内部者取引(インサイダー取引)問題につきましてもインサイダー取引に関する社内規程を制定し、日頃よりすべての役職員に周知徹底することにより、重要な情報管理を徹底しております。

環境、品質、災害、情報セキュリティ及び輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの担当部署において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は事務部が行うものとしております。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することを基本方針とし、企業活動の基本方針として定めたグループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアル(倫理綱領)に「反社会的勢力に対しては断固とした態度で臨む」との基本的考え方をもって反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



また、会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況は次のとおりであります。

- ・株主総会：第51回定時株主総会 平成21年6月29日
- ・取締役会：14回
- ・監査役会：6回

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門である内部監査室(3名)は、代表取締役社長直属の組織であり、年度監査計画に基づいて、内部統制監査を主として実施しております。内部監査結果については、内部監査室より代表取締役社長に報告され、また適宜、取締役会及び監査役会に報告され、所管部署と協議しながら改善指導を行っております。

監査役監査の組織は常勤監査役1名、社外監査役2名の体制となっており、監査役監査は常勤監査役が中心となり、取締役会にすべて出席する他、諸会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

また内部監査室、監査役及び会計監査人は相互に適宜コミュニケーションを図り、連携をとれる体制になっており、内部統制監査については内部監査室と会計監査人相互間で密接に連携を図り、監査効果を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役は2名であります。

なお、当該社外監査役は弁護士であり、弁護士としての知識、経験に基づき、業務執行チェック並びに経営判断の助言を受けるため選任いたしました。さらに社外監査役として経営陣からの独立性が十分確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定いたしました。

また、当社と社外監査役は人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	92.9	81.9			11.0	10
監査役 (社外監査役を除く。)	12.4	12.4				1
社外役員	8.1	8.1				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

この事項については該当ありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、同業あるいは同規模の他企業と比較して見合った額を職位ごとに取締役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 275,266千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本光電工業(株)	43,610	75,009	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
東京センチュリーリース(株)	57,800	74,851	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
水戸証券(株)	130,000	30,680	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
武蔵野銀行(株)	11,309	30,353	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	41,600	20,384	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほインベスターズ証券	179,425	17,583	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,180	4,288	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
萩原電気(株)	6,250	4,193	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ダイニチ工業(株)	5,000	3,240	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
エステー(株)	1,210	1,265	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、日本光電工業(株)、東京センチュリーリース(株)、水戸証券(株)及び武蔵野銀行(株)の4銘柄ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

この事項については該当ありません。

社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、720万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするためであります。

・中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,800	2,655	33,000	
連結会社	6,000		6,000	
計	39,800	2,655	39,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

この事項については該当ありません。

当連結会計年度

この事項については該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、
・財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価等に関する助言業務
であります。

当連結会計年度

この事項については該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

この事項については該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288,467	4,695,417
受取手形及び売掛金	2 3,636,704	2 4,232,334
商品及び製品	840,984	678,362
仕掛品	1,692,586	1,594,557
原材料及び貯蔵品	633,232	626,811
繰延税金資産	98,391	220,871
未収入金	201,604	207,317
その他	344,509	40,474
貸倒引当金	2,925	2,401
流動資産合計	10,733,554	12,293,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,211,140	1 5,333,485
減価償却累計額	2,875,736	3,059,361
建物及び構築物(純額)	2,335,403	2,274,123
機械装置及び運搬具	7,111,344	7,391,020
減価償却累計額	5,546,143	6,085,948
機械装置及び運搬具(純額)	1,565,200	1,305,071
土地	1 623,420	1 632,981
リース資産	-	9,356
減価償却累計額	-	1,226
リース資産(純額)	-	8,130
建設仮勘定	53,455	89,389
その他	987,252	1,044,164
減価償却累計額	829,364	925,217
その他(純額)	157,887	118,946
有形固定資産合計	4,735,368	4,428,642
無形固定資産	133,228	268,805
投資その他の資産		
投資有価証券	212,102	275,266
繰延税金資産	152,622	199,108
その他	252,404	276,688
貸倒引当金	47,161	40,168
投資その他の資産合計	569,968	710,895
固定資産合計	5,438,566	5,408,343
資産合計	16,172,121	17,702,089

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,044,267	2,270,235
短期借入金	1,064,245	1,155,231
未払法人税等	31,480	355,420
未払消費税等	16,925	44,960
賞与引当金	243,415	231,312
その他	534,133	639,466
流動負債合計	3,934,467	4,696,628
固定負債		
長期借入金	874,459	881,629
リース債務	-	7,020
繰延税金負債	11,888	9,526
退職給付引当金	458,228	423,737
役員退職慰労引当金	92,020	93,680
長期預り保証金	500	500
固定負債合計	1,437,095	1,416,094
負債合計	5,371,563	6,112,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	6,756,330	7,392,603
自己株式	5,227	5,402
株主資本合計	10,965,414	11,601,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,588	65,732
為替換算調整勘定	378,145	274,111
評価・換算差額等合計	350,557	208,379
少数株主持分	185,700	196,234
純資産合計	10,800,557	11,589,366
負債純資産合計	16,172,121	17,702,089

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,546,537	13,099,581
売上原価	1, 3 11,006,720	1, 3 10,124,547
売上総利益	3,539,817	2,975,034
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	197,220	172,351
広告宣伝費	10,996	9,765
給料手当及び賞与	856,490	891,057
賞与引当金繰入額	62,351	60,148
役員賞与引当金繰入額	27,500	-
退職給付費用	142,014	72,919
役員退職慰労引当金繰入額	14,660	12,660
法定福利費	106,738	97,740
旅費及び交通費	141,192	93,282
通信費	26,632	23,437
支払手数料	177,338	190,412
賃借料	5,169	6,924
減価償却費	32,422	55,074
貸倒引当金繰入額	6,755	-
その他	517,591	419,743
販売費及び一般管理費合計	1 2,325,075	1 2,105,519
営業利益	1,214,741	869,514
営業外収益		
受取利息	8,808	4,319
受取配当金	6,246	5,060
為替差益	-	49,726
受取手数料	14,819	9,059
受取保険金	16,110	8,986
助成金収入	-	90,989
保険解約返戻金	8,620	1,152
その他	14,015	20,930
営業外収益合計	68,620	190,224
営業外費用		
支払利息	32,380	30,976
売上債権売却損	4,017	2,668
支払補償費	10,314	119
為替差損	270,148	-
その他	6,100	1,937
営業外費用合計	322,961	35,701
経常利益	960,401	1,024,038

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,925
賞与引当金戻入額	-	33,114
役員賞与引当金戻入額	27,500	-
固定資産売却益	2 129	2 6
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	27,630	36,046
特別損失		
貸倒引当金繰入額	150	-
固定資産処分損	4 13,742	4 4,823
ゴルフ会員権評価損	2,575	-
災害による損失	16,369	-
特別損失合計	32,837	4,823
税金等調整前当期純利益	955,194	1,055,261
法人税、住民税及び事業税	121,716	415,499
法人税等調整額	168,370	201,820
法人税等合計	290,086	213,678
少数株主利益又は少数株主損失()	6,175	10,921
当期純利益	671,282	830,660

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,612	2,144,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
前期末残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
前期末残高	6,284,616	6,756,330
当期変動額		
剰余金の配当	194,396	194,388
当期純利益	671,282	830,660
連結範囲の変動	5,172	-
当期変動額合計	471,713	636,272
当期末残高	6,756,330	7,392,603
自己株式		
前期末残高	4,978	5,227
当期変動額		
自己株式の取得	248	175
当期変動額合計	248	175
当期末残高	5,227	5,402
株主資本合計		
前期末残高	10,493,949	10,965,414
当期変動額		
剰余金の配当	194,396	194,388
当期純利益	671,282	830,660
連結範囲の変動	5,172	-
自己株式の取得	248	175
当期変動額合計	471,464	636,096
当期末残高	10,965,414	11,601,511

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,221	27,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,633	38,143
当期変動額合計	80,633	38,143
当期末残高	27,588	65,732
為替換算調整勘定		
前期末残高	364,677	378,145
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	5,322	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	748,145	104,034
当期変動額合計	742,823	104,034
当期末残高	378,145	274,111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	472,898	350,557
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	5,322	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	828,778	142,178
当期変動額合計	823,456	142,178
当期末残高	350,557	208,379
少数株主持分		
前期末残高	192,264	185,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,563	10,533
当期変動額合計	6,563	10,533
当期末残高	185,700	196,234
純資産合計		
前期末残高	11,159,112	10,800,557
当期変動額		
剰余金の配当	194,396	194,388
当期純利益	671,282	830,660
連結範囲の変動	5,172	-
自己株式の取得	248	175
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	5,322	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	835,342	152,712
当期変動額合計	358,554	788,809
当期末残高	10,800,557	11,589,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,194	1,055,261
減価償却費	918,392	848,282
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,905	7,569
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	30,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	71,318	34,562
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,379	1,660
受取利息及び受取配当金	15,055	9,380
支払利息	32,380	30,976
為替差損益（ は益）	130,168	21,141
固定資産処分損益（ は益）	13,612	4,817
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
ゴルフ会員権評価損	2,575	-
売上債権の増減額（ は増加）	967,913	550,107
たな卸資産の増減額（ は増加）	465,883	298,893
未収消費税等の増減額（ は増加）	10,430	2,452
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,087	1,569
仕入債務の増減額（ は減少）	152,277	184,627
未払消費税等の増減額（ は減少）	34,565	28,035
その他の流動負債の増減額（ は減少）	79,901	97,277
その他	9,138	2,150
小計	2,320,776	1,933,241
利息及び配当金の受取額	14,657	9,481
利息の支払額	30,395	32,041
法人税等の支払額	743,923	69,389
法人税等の還付額	-	254,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561,114	2,096,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	416,520	343,446
定期預金の払戻による収入	341,758	345,406
有形固定資産の取得による支出	503,892	440,858
有形固定資産の売却による収入	1,165	8
無形固定資産の取得による支出	123,600	127,591
投資有価証券の売却による収入	1	-
その他	4,877	45,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	696,210	611,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	700,000
短期借入金の返済による支出	437,819	509,083
長期借入れによる収入	250,000	590,000
長期借入金の返済による支出	758,476	692,298
配当金の支払額	194,453	194,186
その他	636	1,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,386	107,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,566	25,670
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,951	1,402,569
現金及び現金同等物の期首残高	2,833,188	2,849,139
現金及び現金同等物の期末残高	2,849,139	4,251,708

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結対象としております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、台湾芝浦電子股? 有限公司については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結対象としております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司及び株芝浦電子コリアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>	<p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p>	<p>時価のないもの 同左 同左</p>
たな卸資産	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるため、 a 製品及び仕掛品 主として総平均法 b 原材料 主として移動平均法 c 商品及び貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>同左 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 商品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>固定資産 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 4～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行いました。これにより、機械装置について、従来耐用年数7～10年としておりましたが、当連結会計年度より5～7年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が97,297千円減少しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>固定資産 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>		

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 当社グループの社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ614,515千円、1,669,101千円、649,776千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用で掲記しておりました「ファクタリング料」及び「クレーム補償費用」は、E D I N E T の X B R L 導入により、当連結会計年度から「売上債権売却損」及び「支払補償費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産処分損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は129千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の所得による支出」は3,378千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 資産のうち借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,231,169千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>429,839 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,661,008千円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">同上に対する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>422,412千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>537,698 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>960,110千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	1,231,169千円	土地	429,839 "	合計	1,661,008千円	同上に対する債務		短期借入金	422,412千円	長期借入金	537,698 "	合計	960,110千円	<p>1 資産のうち借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,131,085千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>429,839 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,560,924千円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">同上に対する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>410,366千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>690,682 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101,048千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	1,131,085千円	土地	429,839 "	合計	1,560,924千円	同上に対する債務		短期借入金	410,366千円	長期借入金	690,682 "	合計	1,101,048千円
担保提供資産																																	
建物	1,231,169千円																																
土地	429,839 "																																
合計	1,661,008千円																																
同上に対する債務																																	
短期借入金	422,412千円																																
長期借入金	537,698 "																																
合計	960,110千円																																
担保提供資産																																	
建物	1,131,085千円																																
土地	429,839 "																																
合計	1,560,924千円																																
同上に対する債務																																	
短期借入金	410,366千円																																
長期借入金	690,682 "																																
合計	1,101,048千円																																
<p>2 当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を237,759千円流動化しております。</p>	<p>2 当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を209,223千円流動化しております。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td>237,699 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,699千円</td> </tr> </table>	一般管理費	千円	製造費用	237,699 "	合計	237,699千円	<p>1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td>138,949 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,949千円</td> </tr> </table>	一般管理費	千円	製造費用	138,949 "	合計	138,949千円				
一般管理費	千円																
製造費用	237,699 "																
合計	237,699千円																
一般管理費	千円																
製造費用	138,949 "																
合計	138,949千円																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>127 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2千円	その他の有形固定資産	127 "	合計	129千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5千円	その他の有形固定資産	0 "	合計	6千円				
機械装置及び運搬具	2千円																
その他の有形固定資産	127 "																
合計	129千円																
機械装置及び運搬具	5千円																
その他の有形固定資産	0 "																
合計	6千円																
<p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>19,585千円</td> </tr> </table>	売上原価	19,585千円	<p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>46,099千円</td> </tr> </table>	売上原価	46,099千円												
売上原価	19,585千円																
売上原価	46,099千円																
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,064千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,725 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>952 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,742千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,064千円	機械装置及び運搬具	3,725 "	その他の有形固定資産	952 "	合計	13,742千円	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,555千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>949 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>319 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,823千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,555千円	機械装置及び運搬具	949 "	その他の有形固定資産	319 "	合計	4,823千円
建物及び構築物	9,064千円																
機械装置及び運搬具	3,725 "																
その他の有形固定資産	952 "																
合計	13,742千円																
建物及び構築物	3,555千円																
機械装置及び運搬具	949 "																
その他の有形固定資産	319 "																
合計	4,823千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,779,865			7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,024	314		4,338

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 314株

3 新株予約権等に関する事項

この事項については該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	194,396	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,388	25.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,779,865			7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,338	178		4,516

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 178株

3 新株予約権等に関する事項

この事項については該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月29日 定時株主総会	普通株式	194,388	25.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,383	25.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,288,467千円	現金及び預金勘定 4,695,417千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 439,327千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 443,708千円
現金及び現金同等物 2,849,139千円	現金及び現金同等物 4,251,708千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	228,008	152,760	75,248	機械装置及び 運搬具	171,134	123,818	47,315
有形固定資産 その他	25,362	8,824	16,537	有形固定資産 その他	25,362	12,701	12,660
合計	253,370	161,584	91,786	合計	196,496	136,520	59,975
未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 32,223千円 1年超 62,614 "				未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 25,692千円 1年超 36,922 "			
合計 94,837千円				合計 62,614千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 44,986千円 減価償却費相当額 42,245千円 支払利息相当額 2,625千円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 34,060千円 減価償却費相当額 31,810千円 支払利息相当額 1,837千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
1.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 21,765千円 1年超 7,219 "				1.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 37,193千円 1年超 50,165 "			
合計 28,985千円				合計 87,358千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサーミスタの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年9ヶ月後であります。当期の連結決算日時点での長期借入金の貸借対照表残高についてはすべて固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、金融機関及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務部が適時に資金繰計画を見直し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

この事項については該当ありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,695,417	4,695,417	
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	4,230,373	4,230,373	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	263,266	263,266	
資産計	9,189,056	9,189,056	
(1) 支払手形及び買掛金	2,270,235	2,270,235	
(2) 短期借入金	1,155,231	1,164,065	8,833
(3) 長期借入金	881,629	867,096	14,532
負債計	4,307,096	4,301,397	5,699

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当社の保有する投資有価証券はすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の一部は長期借入金の返済額のうち、1年以内に支払期日が到来するものであるため、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	12,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	4,688,779			
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	4,230,373			
(3) 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
合計	8,919,152			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	325,431	208,624	142,744	116,072	88,758

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	89,467	147,528	58,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	70,341	52,574	17,767
合計	159,809	200,102	40,293

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1	0	

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 12,000千円

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	214,716	93,545	121,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	48,549	66,263	17,714
合計	263,266	159,809	103,456

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

この事項については該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>取引の利用目的 金融収支の長期に渡る安定化を目的として金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ ・ヘッジ対象...借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社グループの社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を充たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に係るリスク内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係る管理体制 当社グループには、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内管理規定があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理しております。取引執行は取締役会の承認を得ることとなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

この事項については該当ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

この事項については該当ありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(a) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在) 全国電子情報技術産業厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,868,646千円</td> </tr> </table> <p>秋田県電子工業厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">4,427,818千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">4,724,850千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">297,031千円</td> </tr> </table> <p>(b) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>秋田県電子工業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> </table> <p>(c) 補足説明 上記(a)の差引額的主要因は、全国電子情報技術産業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年元利均等償却であります。秋田県電子工業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高119,991千円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は9年元利均等償却であります。 なお、上記(b)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円	差引額	31,868,646千円	年金資産の額	4,427,818千円	年金財政計算上の給付債務の額	4,724,850千円	差引額	297,031千円	全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.4%	秋田県電子工業厚生年金基金	4.6%	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(a) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在) 全国電子情報技術産業厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146,223千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">203,202,462千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">38,056,238千円</td> </tr> </table> <p>秋田県電子工業厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">3,855,204千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">5,075,074千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,219,870千円</td> </tr> </table> <p>(b) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>秋田県電子工業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> </table> <p>(c) 補足説明 上記(a)の差引額的主要因は、全国電子情報技術産業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年元利均等償却であります。秋田県電子工業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高98,969千円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は9年元利均等償却であります。 なお、上記(b)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	165,146,223千円	年金財政計算上の給付債務の額	203,202,462千円	差引額	38,056,238千円	年金資産の額	3,855,204千円	年金財政計算上の給付債務の額	5,075,074千円	差引額	1,219,870千円	全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.4%	秋田県電子工業厚生年金基金	4.9%
年金資産の額	194,286,990千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円																																
差引額	31,868,646千円																																
年金資産の額	4,427,818千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	4,724,850千円																																
差引額	297,031千円																																
全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.4%																																
秋田県電子工業厚生年金基金	4.6%																																
年金資産の額	165,146,223千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	203,202,462千円																																
差引額	38,056,238千円																																
年金資産の額	3,855,204千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	5,075,074千円																																
差引額	1,219,870千円																																
全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.4%																																
秋田県電子工業厚生年金基金	4.9%																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)	(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)
退職給付債務 1,469,324千円	退職給付債務 1,568,592千円
年金資産 1,041,364千円	年金資産 1,178,612千円
未積立退職給付債務(+) 427,959千円	未積立退職給付債務(+) 389,980千円
会計基準変更時差異の未処理額 千円	会計基準変更時差異の未処理額 千円
未認識数理計算上の差異 千円	未認識数理計算上の差異 千円
未認識過去勤務債務 千円	未認識過去勤務債務 千円
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +) 427,959千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +) 389,980千円
前払年金費用 30,268千円	前払年金費用 33,757千円
退職給付引当金(-) 458,228千円	退職給付引当金(-) 423,737千円
(注) 当社及び一部の連結子会社は、総合設立の全国電子情報技術産業厚生年金基金及び秋田県電子工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額には含めておりません。なお、当社及び一部の連結子会社の拠出割合で按分した年金資産額は877,616千円となります。	(注) 当社及び一部の連結子会社は、総合設立の全国電子情報技術産業厚生年金基金及び秋田県電子工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額には含めておりません。なお、当社及び一部の連結子会社の拠出割合で按分した年金資産額は1,022,317千円となります。
(3) 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(3) 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用 294,115千円	退職給付費用 193,305千円
(注) 上記の退職給付費用には、厚生年金基金への要拠出額54,877千円及び中小企業退職金共済への要拠出額13,599千円が含まれております。	(注) 上記の退職給付費用には、厚生年金基金への要拠出額59,805千円及び中小企業退職金共済への要拠出額13,884千円が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

この事項については該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 97,820千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 53,970 "</p> <p>その他 60,756 "</p> <p>小計 212,547千円</p> <p>評価性引当額 101,607 "</p> <p>計 110,939千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 288,867千円</p> <p>投資有価証券評価損 19,767 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 37,212 "</p> <p>その他 14,484 "</p> <p>小計 360,331千円</p> <p>評価性引当額 120,974 "</p> <p>計 239,357千円</p> <p>繰延税金資産合計 350,297千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整 287千円</p> <p>未収事業税 17,719 "</p> <p>計 18,007千円</p> <p>固定負債</p> <p>退職給付信託設定益 73,815千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,704 "</p> <p>その他 12,102 "</p> <p>計 98,623千円</p> <p>繰延税金負債合計 116,630千円</p> <p>繰延税金資産の純額 233,666千円</p> <p>なお、流動負債その他に繰延税金負債5,458千円が含まれております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 92,921千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 57,843 "</p> <p>その他 97,034 "</p> <p>小計 247,798千円</p> <p>評価性引当額 26,360 "</p> <p>計 221,438千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 274,764千円</p> <p>投資有価証券評価損 19,767 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 37,884 "</p> <p>減価償却超過額 32,108 "</p> <p>その他 34,881 "</p> <p>小計 399,405千円</p> <p>評価性引当額 84,850 "</p> <p>計 314,555千円</p> <p>繰延税金資産合計 535,993千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整 262千円</p> <p>未収事業税 304 "</p> <p>計 566千円</p> <p>固定負債</p> <p>退職給付信託設定益 73,815千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 37,724 "</p> <p>その他 13,433 "</p> <p>計 124,973千円</p> <p>繰延税金負債合計 125,540千円</p> <p>繰延税金資産の純額 410,453千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 "</p> <p>海外子会社の税金免除 4.9 "</p> <p>試験研究費の特別控除 1.0 "</p> <p>子会社の税率差異 4.2 "</p> <p>評価性引当額の増加 1.9 "</p> <p>その他 0.6 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 "</p> <p>海外子会社の税金免除 2.8 "</p> <p>試験研究費の特別控除 1.3 "</p> <p>子会社の税率差異 5.0 "</p> <p>評価性引当額の増加 10.4 "</p> <p>その他 1.5 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5%</p>

(企業結合等関係)

この事項については該当ありません。

(賃貸等不動産関係)

この事項については該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセンサ電子部品部門の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセンサ電子部品部門の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,697,317	3,849,220	14,546,537		14,546,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,810,078	3,697,679	5,507,758	(5,507,758)	
計	12,507,396	7,546,899	20,054,295	(5,507,758)	14,546,537
営業費用	11,322,375	6,981,581	18,303,957	(4,972,161)	13,331,796
営業利益	1,185,020	565,317	1,750,338	(535,596)	1,214,741
資産	11,845,180	3,947,802	15,792,982	379,138	16,172,121

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、タイ
3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は573,999千円
であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,787,729千円であり、そ
の主なものは、親会社での余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であ
ります。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度
から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、
平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平
成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この
変更に伴う影響はありません。
6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から
「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月
17日)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,070,164	3,029,417	13,099,581		13,099,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,832,656	2,972,798	4,805,454	(4,805,454)	
計	11,902,820	6,002,215	17,905,036	(4,805,454)	13,099,581
営業費用	11,109,369	5,706,935	16,816,304	(4,586,237)	12,230,067
営業利益	793,451	295,279	1,088,731	(219,216)	869,514
資産	11,902,133	4,229,824	16,131,958	1,570,130	17,702,089

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、タイ
3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は218,324千円
であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,326,056千円であり、そ
の主なものは、親会社での余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であ
ります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,349,101	56,924	1,164,107	3,230	6,573,363
連結売上高(千円)					14,546,537
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.8	0.4	8.0	0.0	45.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、韓国、シンガポール、インドネシア、台湾、マレーシア

(2) 北アメリカ.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、ポーランド、オーストリア、スウェーデン、フランス、ルクセンブルク、イタリア、イギリス

(4) その他の地域.....ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,764,482	61,305	972,487	1,710	5,799,986
連結売上高(千円)					13,099,581
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	0.5	7.4	0.0	44.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、韓国、インドネシア、マレーシア、シンガポール

(2) 北アメリカ.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、ポーランド、オーストリア、フランス、スウェーデン、ルクセンブルク、イギリス

(4) その他の地域.....ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

この事項については該当ありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

この事項については該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,365円16銭	1株当たり純資産額	1,465円28銭
1株当たり当期純利益	86円33銭	1株当たり当期純利益	106円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,800,557	11,589,366
普通株式に係る純資産額(千円)	10,614,857	11,393,132
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	185,700	196,234
普通株式の発行済株式数(株)	7,779,865	7,779,865
普通株式の自己株式数(株)	4,338	4,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,775,527	7,775,349

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	671,282	830,660
普通株式に係る当期純利益(千円)	671,282	830,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,736	7,775,457

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

この事項については該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	441,381	634,191	1.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	694,864	593,039	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務		1,544		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,092,319	937,489	1.43	平成23年4月1日～ 平成28年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,020		平成23年4月1日～ 平成26年6月6日
其他有利子負債				
小計	2,228,565	2,173,286		
内部取引の消去	289,860	127,860		
合計	1,938,705	2,045,426		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース会計基準における簡便法を採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	325,431	208,624	142,744	116,072
リース債務	1,544	1,544	1,544	2,386

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,626,320	3,227,215	3,567,842	3,678,203
税金等調整前 四半期純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失 (千円)	65,162	230,023	326,799	563,600
四半期純利益 又は 四半期純損失 (千円)	98,501	189,203	219,932	520,026
1株当たり 四半期純利益 又は 1株当たり 四半期純損失 (円)	12.66	24.33	28.28	66.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,886	3,508,030
受取手形	579,906	661,364
売掛金	1, 4 2,492,461	1, 4 3,260,588
商品及び製品	754,305	607,868
仕掛品	562	-
原材料及び貯蔵品	56,536	56,388
前払費用	17,809	15,127
繰延税金資産	57,397	84,914
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	72,000	72,000
未収入金	1 551,008	1 772,450
未収還付法人税等	213,576	-
未収消費税等	187,513	191,966
その他	15,645	21,154
貸倒引当金	2,965	2,392
流動資産合計	7,260,643	9,249,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 609,078	2 610,147
減価償却累計額	444,457	458,730
建物(純額)	164,621	151,417
構築物	21,104	21,104
減価償却累計額	18,287	18,731
構築物(純額)	2,817	2,372
機械及び装置	315,512	336,124
減価償却累計額	206,420	235,296
機械及び装置(純額)	109,091	100,828
車両運搬具	1,280	1,280
減価償却累計額	1,241	1,254
車両運搬具(純額)	38	25
工具、器具及び備品	452,820	482,486
減価償却累計額	387,153	441,350
工具、器具及び備品(純額)	65,667	41,135
土地	2 340,128	2 340,128
有形固定資産合計	682,364	635,908
無形固定資産		
ソフトウェア	26,701	49,221
ソフトウェア仮勘定	81,322	189,493
電話加入権	4,167	4,167
無形固定資産合計	112,190	242,882

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	212,102	275,266
関係会社株式	2,433,132	2,433,132
出資金	250	250
関係会社出資金	580,000	580,000
関係会社長期貸付金	199,860	37,860
破産更生債権等	47,011	40,168
長期前払費用	5,249	5,755
繰延税金資産	124,307	116,061
その他	92,328	70,342
貸倒引当金	47,321	40,186
投資損失引当金	14,703	10,193
投資その他の資産合計	3,632,217	3,508,455
固定資産合計	4,426,772	4,387,245
資産合計	11,687,416	13,636,705
負債の部		
流動負債		
支払手形	119,093	67,462
買掛金	1,217,972 ¹	3,058,850 ¹
短期借入金	-	33,360 ²
1年内返済予定の長期借入金	447,240 ²	374,492 ²
未払金	141,039	176,964
未払費用	60,321	63,823
未払法人税等	4,719	217,727
前受金	3,539	1,475
預り金	10,406	10,338
賞与引当金	94,000	91,000
設備関係支払手形	26,741	8,051
流動負債合計	2,125,073	4,103,545
固定負債		
長期借入金	629,900 ²	448,736 ²
退職給付引当金	264,327	228,562
役員退職慰労引当金	92,020	93,680
長期預り保証金	500	500
固定負債合計	986,747	771,478
負債合計	3,111,821	4,875,024

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
資本準備金	2,069,698	2,069,698
資本剰余金合計	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
利益準備金	118,500	118,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,040,000	3,040,000
繰越利益剰余金	1,180,423	1,328,541
利益剰余金合計	4,338,923	4,487,041
自己株式	5,227	5,402
株主資本合計	8,548,007	8,695,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,588	65,732
評価・換算差額等合計	27,588	65,732
純資産合計	8,575,595	8,761,681
負債純資産合計	11,687,416	13,636,705

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,203,212	10,455,541
商品売上高	1,306,709	1,448,250
売上高合計	12,509,921	11,903,792
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	578,774	754,305
当期製品製造原価	1, 2 9,510,702	1, 2 8,744,894
当期商品仕入高	1,050,571	1,165,782
合計	11,140,048	10,664,982
他勘定振替高	3 5,959	3 25,525
商品及び製品期末たな卸高	754,305	607,868
売上原価合計	5 10,379,782	5 10,031,589
売上総利益	2,130,138	1,872,202
販売費及び一般管理費		
荷造費	142,950	128,920
広告宣伝費	9,233	8,475
役員報酬	108,095	91,667
給料及び手当	547,435	536,691
賞与引当金繰入額	55,870	53,690
役員賞与引当金繰入額	27,500	-
退職給付費用	134,234	66,758
役員退職慰労引当金繰入額	14,660	12,660
法定福利費	83,269	75,448
旅費及び交通費	95,803	62,615
通信費	17,494	16,639
支払手数料	253,937	241,934
地代家賃	46,194	36,655
賃借料	2,756	2,597
減価償却費	12,701	32,824
貸倒引当金繰入額	6,521	-
その他	108,918	95,969
販売費及び一般管理費合計	2 1,667,576	2 1,463,546
営業利益	462,562	408,656

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 6,839	4 4,617
受取配当金	4 9,057	4 52,288
為替差益	-	2,945
受取手数料	4 52,590	4 47,498
雑収入	4 18,273	4 18,915
営業外収益合計	86,761	126,264
営業外費用		
支払利息	17,091	13,437
売上債権売却損	4,017	2,668
支払補償費	10,519	119
為替差損	714	-
雑損失	2,205	1,728
営業外費用合計	34,548	17,953
経常利益	514,775	516,967
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	321	3,064
役員賞与引当金戻入額	27,500	-
賞与引当金戻入額	-	9,513
投資損失引当金戻入額	-	4,510
特別利益合計	27,822	17,087
特別損失		
固定資産除却損	6 1,024	6 63
関係会社清算損	3,411	-
ゴルフ会員権評価損	2,575	-
貸倒引当金繰入額	150	-
投資損失引当金繰入額	14,703	-
特別損失合計	21,863	63
税引前当期純利益	520,733	533,992
法人税、住民税及び事業税	48,937	235,777
法人税等調整額	5,797	44,291
法人税等合計	43,139	191,486
当期純利益	477,594	342,506

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,545,521	68.8	6,002,720	68.6
労務費	1	525,981	5.5	499,027	5.7
外注加工費		1,924,982	20.2	1,758,573	20.1
経費	2	523,434	5.5	492,078	5.6
当期総製造費用		9,519,920	100.0	8,752,400	100.0
仕掛品期首たな卸高				562	
合計		9,519,920		8,752,963	
仕掛品期末たな卸高		562			
他勘定への振替高	3	8,655		8,068	
当期製品製造原価		9,510,702		8,744,894	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による総合原価計算の方法を採用しております。</p> <p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,130千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td>256,957千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>122,612 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置賃借料</td> <td>6,563 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48,639 "</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>8,655千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	38,130千円	業務委託手数料	256,957千円	研究開発費	122,612 "	機械装置賃借料	6,563 "	減価償却費	48,639 "	貯蔵品	8,655千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,310千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td>235,576千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>109,017 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置賃借料</td> <td>5,549 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60,680 "</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>7,966千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>101 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,068千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	37,310千円	業務委託手数料	235,576千円	研究開発費	109,017 "	機械装置賃借料	5,549 "	減価償却費	60,680 "	貯蔵品	7,966千円	機械及び装置	101 "	合計	8,068千円
賞与引当金繰入額	38,130千円																												
業務委託手数料	256,957千円																												
研究開発費	122,612 "																												
機械装置賃借料	6,563 "																												
減価償却費	48,639 "																												
貯蔵品	8,655千円																												
賞与引当金繰入額	37,310千円																												
業務委託手数料	235,576千円																												
研究開発費	109,017 "																												
機械装置賃借料	5,549 "																												
減価償却費	60,680 "																												
貯蔵品	7,966千円																												
機械及び装置	101 "																												
合計	8,068千円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,612	2,144,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,698	2,069,698
資本剰余金合計		
前期末残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	118,500	118,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,500	118,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,040,000	3,040,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,040,000	3,040,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	897,225	1,180,423
当期変動額		
剰余金の配当	194,396	194,388
当期純利益	477,594	342,506
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	283,198	148,118
当期末残高	1,180,423	1,328,541
利益剰余金合計		
前期末残高	4,055,725	4,338,923
当期変動額		
剰余金の配当	194,396	194,388
当期純利益	477,594	342,506
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	283,198	148,118
当期末残高	4,338,923	4,487,041

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,978	5,227
当期変動額		
自己株式の取得	248	175
当期変動額合計	248	175
当期末残高	5,227	5,402
株主資本合計		
前期末残高	8,265,057	8,548,007
当期変動額		
剰余金の配当	194,396	194,388
当期純利益	477,594	342,506
自己株式の取得	248	175
当期変動額合計	282,949	147,942
当期末残高	8,548,007	8,695,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,221	27,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,633	38,143
当期変動額合計	80,633	38,143
当期末残高	27,588	65,732
評価・換算差額等合計		
前期末残高	108,221	27,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,633	38,143
当期変動額合計	80,633	38,143
当期末残高	27,588	65,732
純資産合計		
前期末残高	8,373,279	8,575,595
当期変動額		
剰余金の配当	194,396	194,388
当期純利益	477,594	342,506
自己株式の取得	248	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,633	38,143
当期変動額合計	202,316	186,086
当期末残高	8,575,595	8,761,681

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	同左 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 商品及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～35年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行いました。これにより、機械及び装置について、従来耐用年数10年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,440千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～38年	構築物	10～35年	機械及び装置	7年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	3～38年											
構築物	10～35年											
機械及び装置	7年											
車両運搬具	4年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当事業年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用で掲記しておりました「ファクタリング料」及び「クレーム補償費用」は、EDINETのXBRL導入により、当事業年度から「売上債権売却損」及び「支払補償費」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">255,167千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">550,823 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,192,058 "</td> </tr> </table> <p>2 資産のうち借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,312 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">377,287千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">257,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">296,080 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">553,840千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産の他土地94,166千円は、(株)岩手芝浦電子の借入金5,670千円に対して担保提供しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行、信用金庫及び(株)日本政策金融公庫の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)福島芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">314,250千円</td> </tr> <tr> <td>上海芝浦電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">220,000 "</td> </tr> <tr> <td>東莞芝浦電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">120,000 "</td> </tr> <tr> <td>タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">100,000 "</td> </tr> <tr> <td>(株)野田製作所</td> <td style="text-align: right;">36,750 "</td> </tr> <tr> <td>(株)角館芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">27,040 "</td> </tr> <tr> <td>(株)三春電器</td> <td style="text-align: right;">20,880 "</td> </tr> <tr> <td>(株)東北芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">11,680 "</td> </tr> <tr> <td>(株)岩手芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">5,670 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">856,270千円</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当事業年度末において売掛金を237,759千円流動化しております。</p>	売掛金	255,167千円	未収入金	550,823 "	買掛金	1,192,058 "	建物	140,975千円	土地	236,312 "	合計	377,287千円	1年内返済予定の長期借入金	257,760千円	長期借入金	296,080 "	合計	553,840千円	(株)福島芝浦電子	314,250千円	上海芝浦電子有限公司	220,000 "	東莞芝浦電子有限公司	120,000 "	タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド	100,000 "	(株)野田製作所	36,750 "	(株)角館芝浦電子	27,040 "	(株)三春電器	20,880 "	(株)東北芝浦電子	11,680 "	(株)岩手芝浦電子	5,670 "	合計	856,270千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">437,559千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">768,236 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,009,657 "</td> </tr> </table> <p>2 資産のうち借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">129,947千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,312 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">366,260千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,112 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">258,296 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">522,768千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産の他土地94,166千円は、(株)岩手芝浦電子の借入金20,000千円に対して担保提供しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行及び(株)日本政策金融公庫の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)福島芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">667,100千円</td> </tr> <tr> <td>上海芝浦電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">200,000 "</td> </tr> <tr> <td>東莞芝浦電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">100,000 "</td> </tr> <tr> <td>タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">100,000 "</td> </tr> <tr> <td>(株)東北芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">70,000 "</td> </tr> <tr> <td>(株)岩手芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> <tr> <td>(株)角館芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">11,680 "</td> </tr> <tr> <td>(株)三春電器</td> <td style="text-align: right;">9,500 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,178,280千円</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当事業年度末において売掛金を209,223千円流動化しております。</p>	売掛金	437,559千円	未収入金	768,236 "	買掛金	3,009,657 "	建物	129,947千円	土地	236,312 "	合計	366,260千円	短期借入金	33,360千円	1年内返済予定の長期借入金	231,112 "	長期借入金	258,296 "	合計	522,768千円	(株)福島芝浦電子	667,100千円	上海芝浦電子有限公司	200,000 "	東莞芝浦電子有限公司	100,000 "	タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド	100,000 "	(株)東北芝浦電子	70,000 "	(株)岩手芝浦電子	20,000 "	(株)角館芝浦電子	11,680 "	(株)三春電器	9,500 "	合計	1,178,280千円
売掛金	255,167千円																																																																												
未収入金	550,823 "																																																																												
買掛金	1,192,058 "																																																																												
建物	140,975千円																																																																												
土地	236,312 "																																																																												
合計	377,287千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	257,760千円																																																																												
長期借入金	296,080 "																																																																												
合計	553,840千円																																																																												
(株)福島芝浦電子	314,250千円																																																																												
上海芝浦電子有限公司	220,000 "																																																																												
東莞芝浦電子有限公司	120,000 "																																																																												
タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド	100,000 "																																																																												
(株)野田製作所	36,750 "																																																																												
(株)角館芝浦電子	27,040 "																																																																												
(株)三春電器	20,880 "																																																																												
(株)東北芝浦電子	11,680 "																																																																												
(株)岩手芝浦電子	5,670 "																																																																												
合計	856,270千円																																																																												
売掛金	437,559千円																																																																												
未収入金	768,236 "																																																																												
買掛金	3,009,657 "																																																																												
建物	129,947千円																																																																												
土地	236,312 "																																																																												
合計	366,260千円																																																																												
短期借入金	33,360千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	231,112 "																																																																												
長期借入金	258,296 "																																																																												
合計	522,768千円																																																																												
(株)福島芝浦電子	667,100千円																																																																												
上海芝浦電子有限公司	200,000 "																																																																												
東莞芝浦電子有限公司	100,000 "																																																																												
タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド	100,000 "																																																																												
(株)東北芝浦電子	70,000 "																																																																												
(株)岩手芝浦電子	20,000 "																																																																												
(株)角館芝浦電子	11,680 "																																																																												
(株)三春電器	9,500 "																																																																												
合計	1,178,280千円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																														
<p>1 当期製品製造原価には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">6,362,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,904,884 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,267,052千円</td> </tr> </table> <p>材料費に含まれている有償支給材料受入高は、製造原価明細書における材料費の計算上、材料他勘定振替高と相殺されております。</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">122,612 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,612千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自家消費</td> <td style="text-align: right;">5,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売経費</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,959千円</td> </tr> </table> <p>4 営業外収益のうち各科目に含まれる関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,812 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">37,771 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">4,623 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,191千円</td> </tr> </table> <p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,156千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">418 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,024千円</td> </tr> </table>	材料費	6,362,167千円	外注加工費	1,904,884 "	合計	8,267,052千円	一般管理費	千円	製造費用	122,612 "	合計	122,612千円	自家消費	5,504千円	製造経費	200 "	販売経費	255 "	合計	5,959千円	受取利息	4,984千円	受取配当金	2,812 "	受取手数料	37,771 "	雑収入	4,623 "	合計	50,191千円	売上原価	15,156千円	建物	205千円	機械及び装置	400 "	工具、器具及び備品	418 "	合計	1,024千円	<p>1 当期製品製造原価には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">5,879,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,756,180 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,635,469千円</td> </tr> </table> <p>材料費に含まれている有償支給材料受入高は、製造原価明細書における材料費の計算上、材料他勘定振替高と相殺されております。</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">109,017 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,017千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自家消費</td> <td style="text-align: right;">25,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売経費</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,525千円</td> </tr> </table> <p>4 営業外収益のうち各科目に含まれる関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">47,228 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">38,439 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">4,833 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,203千円</td> </tr> </table> <p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table>	材料費	5,879,289千円	外注加工費	1,756,180 "	合計	7,635,469千円	一般管理費	千円	製造費用	109,017 "	合計	109,017千円	自家消費	25,151千円	製造経費	141 "	販売経費	231 "	合計	25,525千円	受取利息	3,702千円	受取配当金	47,228 "	受取手数料	38,439 "	雑収入	4,833 "	合計	94,203千円	売上原価	954千円	機械及び装置	5千円	工具、器具及び備品	58 "	合計	63千円
材料費	6,362,167千円																																																																														
外注加工費	1,904,884 "																																																																														
合計	8,267,052千円																																																																														
一般管理費	千円																																																																														
製造費用	122,612 "																																																																														
合計	122,612千円																																																																														
自家消費	5,504千円																																																																														
製造経費	200 "																																																																														
販売経費	255 "																																																																														
合計	5,959千円																																																																														
受取利息	4,984千円																																																																														
受取配当金	2,812 "																																																																														
受取手数料	37,771 "																																																																														
雑収入	4,623 "																																																																														
合計	50,191千円																																																																														
売上原価	15,156千円																																																																														
建物	205千円																																																																														
機械及び装置	400 "																																																																														
工具、器具及び備品	418 "																																																																														
合計	1,024千円																																																																														
材料費	5,879,289千円																																																																														
外注加工費	1,756,180 "																																																																														
合計	7,635,469千円																																																																														
一般管理費	千円																																																																														
製造費用	109,017 "																																																																														
合計	109,017千円																																																																														
自家消費	25,151千円																																																																														
製造経費	141 "																																																																														
販売経費	231 "																																																																														
合計	25,525千円																																																																														
受取利息	3,702千円																																																																														
受取配当金	47,228 "																																																																														
受取手数料	38,439 "																																																																														
雑収入	4,833 "																																																																														
合計	94,203千円																																																																														
売上原価	954千円																																																																														
機械及び装置	5千円																																																																														
工具、器具及び備品	58 "																																																																														
合計	63千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,024	314		4,338

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 314株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,338	178		4,516

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 178株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	20,917	6,972	13,944	工具、器具 及び備品	20,917	9,960	10,956
未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,938千円 1年超 11,384 "				未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,008千円 1年超 8,376 "			
合計 14,323千円				合計 11,384千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 3,613千円				支払リース料 3,243千円			
減価償却費相当額 3,342千円				減価償却費相当額 2,988千円			
支払利息相当額 374千円				支払利息相当額 305千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10 平成20年 3月10日)及び「金融
商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用し
ております。

当社の保有する子会社株式は全て市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて
困難と認められるものであります。なお、子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	2,433,132

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 38,013千円</p> <p>製品等評価損 20,241 "</p> <p>その他 11,402 "</p> <p style="text-align: right;">計 69,658千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 210,654千円</p> <p>投資有価証券評価損 19,767 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 37,212 "</p> <p>その他 15,384 "</p> <p style="text-align: right;">小計 283,019千円</p> <p>評価性引当額 72,190 "</p> <p style="text-align: right;">計 210,828千円</p> <p>繰延税金資産合計 280,486千円 (繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 12,260千円</p> <p>固定負債</p> <p>退職給付信託設定益 73,815千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,704 "</p> <p style="text-align: right;">計 86,520千円</p> <p>繰延税金負債合計 98,781千円</p> <p>繰延税金資産の純額 181,704千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 36,800千円</p> <p>製品等評価損 20,627 "</p> <p>その他 27,486 "</p> <p style="text-align: right;">計 84,914千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 196,190千円</p> <p>投資有価証券評価損 19,767 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 37,884 "</p> <p>減価償却超過額 31,206 "</p> <p>その他 13,603 "</p> <p style="text-align: right;">小計 298,652千円</p> <p>評価性引当額 71,049 "</p> <p style="text-align: right;">計 227,602千円</p> <p>繰延税金資産合計 312,516千円 (繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>退職給付信託設定益 73,815千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 37,724 "</p> <p style="text-align: right;">計 111,540千円</p> <p>繰延税金負債合計 111,540千円</p> <p>繰延税金資産の純額 200,976千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0 "</p> <p>均等割 1.2 "</p> <p>試験研究費の特別控除 1.7 "</p> <p>外国税額控除 2.4 "</p> <p>評価性引当額の増加 30.3 "</p> <p>その他 0.9 "</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 "</p> <p>均等割 1.1 "</p> <p>試験研究費の特別控除 2.1 "</p> <p>外国税額控除 2.4 "</p> <p>評価性引当額の増加 0.2 "</p> <p>その他 0.0 "</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9%</p>

(企業結合等関係)

この事項については該当ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,102円89銭	1株当たり純資産額	1,126円85銭
1株当たり当期純利益	61円42銭	1株当たり当期純利益	44円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,575,595	8,761,681
普通株式に係る純資産額(千円)	8,575,595	8,761,681
普通株式の発行済株式数(株)	7,779,865	7,779,865
普通株式の自己株式数(株)	4,338	4,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,775,527	7,775,349

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	477,594	342,506
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,594	342,506
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,736	7,775,457

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本光電工業(株)	43,610	75,009
		東京センチュリーリース(株)	57,800	74,851
		水戸証券(株)	130,000	30,680
		(株)武蔵野銀行	11,309	30,353
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,600	20,384
		みずほインベスターズ証券(株)	179,425	17,583
		そしあす証券(株)	8,000	12,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,180	4,288
		萩原電気(株)	6,250	4,193
		ダイニチ工業(株)	5,000	3,240
		その他4銘柄	3,701	2,682
計		509,875	275,266	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	609,078	1,068		610,147	458,730	14,273	151,417
構築物	21,104			21,104	18,731	444	2,372
機械及び装置	315,512	51,879	31,266	336,124	235,296	37,242	100,828
車両運搬具	1,280			1,280	1,254	12	25
工具、器具 及び備品	452,820	35,237	5,571	482,486	441,350	58,423	41,135
土地	340,128			340,128			340,128
有形固定資産計	1,739,924	88,185	36,838	1,791,272	1,155,364	110,396	635,908
無形固定資産							
ソフトウェア	(注) 28,892	33,985		62,878	13,656	11,465	49,221
ソフトウェア 仮勘定	81,322	140,076	31,905	189,493			189,493
電話加入権	4,167			4,167			4,167
無形固定資産計	114,381	174,062	31,905	256,538	13,656	11,465	242,882
長期前払費用	(注) 5,567	2,526	1,966	6,127	372	54	5,755
繰延資産							

(注) 前期までに償却が完了したものは、前期末残高から除外しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,287	2,410	4,875	5,243	42,579
投資損失引当金	14,703			4,510	10,193
賞与引当金	94,000	91,000	84,486	9,513	91,000
役員退職慰労引当金	92,020	12,660	11,000		93,680

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額3,275千円及び回収による戻入額1,967千円であります。

2 投資損失引当金の減少額は、子会社株式の実質価額の回復に伴う戻入額であります。

3 賞与引当金の当期減少額(その他)は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

〔1〕流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,047
預金種類	
当座預金	2,636,206
普通預金	510,973
通知預金	130,000
定期預金	227,803
計	3,504,983
合計	3,508,030

(b) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気(株)	300,300
(株)タイガーカワシマ	59,518
気高電機(株)	27,451
秋田ナイルス(株)	26,958
(株)吉田製作所	22,588
その他	224,547
合計	661,364

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月期日のもの	148,641
5月 "	156,534
6月 "	172,622
7月 "	179,578
8月 "	3,598
9月 "	389
合計	661,364

(c) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立アプライアンス㈱	131,925
三菱電機クレジット㈱	129,191
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	121,160
香港芝浦電子有限公司	117,048
上海芝浦電子有限公司	116,798
その他	2,644,464
合計	3,260,588

(ロ) 売掛金の回収状況

摘要	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$
売掛金	2,492,461	12,293,084	11,524,957	3,260,588	77.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 売掛金の滞留状況

区分	算式	
売掛金回転率(回)	$\frac{\text{発生高}}{(\text{期首売掛金} + \text{期末売掛金}) \div 2}$	4.3
売掛金滞留期間(日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	85

(d) たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品及び製品	センサ電子部品	596,234
	計測制御機器	11,634
	計	607,868
原材料及び貯蔵品	センサ組立部品及び材料	13,345
	基板組立部品及び材料	4,041
	内製機械部品	38,592
	その他	408
	計	56,388

(e) 未収入金

相手先	金額(千円)
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	363,533
香港芝浦電子有限公司	66,543
上海芝浦電子有限公司	56,156
(株)三戸芝浦電子	55,966
(株)角館芝浦電子	52,682
その他	177,568
合計	772,450

〔2〕投資その他の資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)福島芝浦電子	980,000
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	659,143
(株)東北芝浦電子	201,014
(株)三戸芝浦電子	170,000
(株)岩手芝浦電子	152,858
その他	270,116
合計	2,433,132

(b) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
東莞芝浦電子有限公司	300,000
上海芝浦電子有限公司	280,000
合計	580,000

〔3〕流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先内訳

相手先	金額(千円)
タカノ電器(株)	21,079
ヒロセ電機(株)	14,558
スミテック(株)	6,874
日立電線商事(株)	4,255
マサモト(株)	3,259
その他	17,435
合計	67,462

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月期日のもの	26,412
5月 "	15,041
6月 "	12,435
7月 "	13,573
合計	67,462

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)福島芝浦電子	1,114,703
(株)角館芝浦電子	413,695
(株)東北芝浦電子	341,234
(株)三戸芝浦電子	289,784
(株)野田製作所	234,722
その他	664,710
合計	3,058,850

(3) 【その他】

この事項については該当ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

- ・事業年度 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

- ・平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及びその添付書類並びに確認書

- ・第52期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。
- ・第52期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。
- ・第52期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

この事項については該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

株式会社芝浦電子

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷村 和夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社芝浦電子の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社芝浦電子が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社芝浦電子

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷村和夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田勝也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社芝浦電子の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社芝浦電子が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

株式会社芝浦電子

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷村和夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社芝浦電子

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷村 和夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。